



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 キッズウェル・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4584 URL <https://www.kidswellbio.com>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）紅林 伸也
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）大須賀 奈緒 TEL 03-6222-9547
 経営戦略本部 副本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,269	△26.2	216	17.3	203	16.0	197	26.0
2026年3月期第1四半期	1,720	256.3	184	—	175	—	157	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 191百万円（△2.7％） 2026年3月期第1四半期 196百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.99	3.90
2026年3月期第1四半期	3.31	3.26

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,130	1,837	29.4
2026年3月期	6,088	1,653	26.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,800百万円 2026年3月期 1,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,000 ～6,000	△24.1 ～△9.0	100 ～600	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2027年3月期におきましては、売上高、営業利益のみをレンジ形式による通期業績予想として開示しております。なお、当社は主として年次での業務管理を行っていることから、通期の業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	49,636,019株	2026年3月期	49,623,419株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	144株	2026年3月期	94株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	49,627,967株	2026年3月期1Q	47,452,944株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、バイオシミラーの開発及び開発品上市後の原薬・製剤（以下、「バイオシミラー原薬等」）の供給を行う「バイオシミラー事業」、並びに当社100％子会社の株式会社S-Quatre（エスカトル）（以下、「S-Quatre」）が独自開発した乳歯歯髄幹細胞（以下、「SQ-SHED」）を活用した細胞治療製品（再生医療等製品）の実用化を目指す「細胞治療事業（再生医療）」の2つの事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、バイオシミラー事業において、パートナー製薬企業等と調整したスケジュールに基づいてバイオシミラー原薬等の製造・納品に取り組みましたが、2026年1月以降のアフリベルセプトバイオシミラー及び同バイオAG（オーソライズド・ジェネリック）の上市に伴うGBS-007の競合環境及び市場需要変化の影響を受け、売上高は1,269,509千円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、円安及び製品ミックスの変化に伴う売上原価への影響があったものの、前連結会計年度に実施した一部バイオシミラー原薬等の供給価格の適正化や製造原価低減施策の効果が継続して得られたことに加え、研究開発費は当第2四半期以降に本格的な計上が見込まれており、当第1四半期においては前年同四半期比で減少したことにより、営業利益216,506千円（前年同四半期比17.3%増）、経常利益203,670千円（前年同四半期比16.0%増）と、いずれも前年同四半期比で増益になりました。なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、当連結会計年度（通期）の業績予想レンジに沿って推移しております。

また、前連結会計年度に公表した研究開発体制再編及び研究拠点統合に関連し、拠点統合完了に伴う最終精算の結果、前連結会計年度に計上した賃貸借契約解約損の戻入益が特別利益として発生したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益197,902千円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各事業の進捗状況は以下のとおりであります。

① バイオシミラー事業

・新規バイオシミラーの共同開発

2025年5月に、当社及び株式会社カイオム・バイオサイエンス（以下、「カイオム」）は、Mycenax Biotech Inc.（以下、「MBI」）との間で新規バイオシミラー開発に関するMaster Service Agreementを締結し、複数の新規バイオシミラーの細胞株構築を開始いたしました。また、同10月には、アルフレッサ ホールディングス株式会社（以下、「アルフレッサ ホールディングス」）、当社並びにカイオムの3社で、今後の新規バイオシミラー共同開発に関する基本合意書、及び既に細胞株構築を進めている製品の共同開発を推進するための基本契約書を締結しております。現在、複数の新規バイオシミラーについて、細胞株構築等の初期開発を順調に進めております。

・バイオ後続品国内製造施設整備支援事業

国内におけるバイオシミラーの安定供給体制実現に向け、開発から製造・供給までを一貫して担う国内初のサプライチェーン構築を目指し、2025年5月に採択された厚生労働省 医療施設等施設整備費補助金（バイオ後続品国内製造施設整備支援事業、以下、「本助成事業」）において、アルフレッサ ホールディングス、当社、カイオムの助成対象事業者3社に、本助成事業の重要関係者であるMBIを加えた4社で、バイオシミラーの原薬・製剤製造施設の建設を進めております。

加えて、同10月には、本助成事業における事業基盤構築の一環として、バイオシミラーを含むバイオ医薬品の開発・製造受託機関（CDMO）事業を行う合弁会社の設立について基本合意し、同11月には、4社にて合弁会社「Alfenax Biologics株式会社（アルフェナックス バイオロジクス）」の設立に関する契約を締結しております。

② 細胞治療事業（再生医療）

・脳性麻痺（遠隔期）治療の臨床研究

脳性麻痺を対象疾患とする細胞治療製品の開発に向けて、名古屋大学総合周産期母子医療センターとの共同研究の成果に基づき、自家（患者様自身の細胞）SQ-SHEDを用いた臨床研究を、2023年6月より名古屋大学主導の下、S-Quatreが共同で推進しており、2025年6月には最終3例目の患児様への自家SQ-SHED投与が完了しました。

本臨床研究における自家SQ-SHED投与後の安全性については、研究機関とは独立した安全性評価委員会において、2025年10月に投与後4週間まで、2026年8月に投与後52週間までの安全性について、それぞれ問題なしとの評価が得られました。

また、2025年11月には、全3症例の投与後12週間までの中間解析結果をまとめたプレプリントが公開され、投与後の運動機能の改善が報告されています。現在、1例目、2例目の患児様の安全性・有効性に関する最終評価（52週）は既に完了しており、3例目の患児様についても52週までの観察が完了し、最終評価を進めております。なお、本臨床研究の最終解析結果は、2026年内に名古屋大学より公表される見込みです。

さらに、2026年1月には、名古屋大学との共同研究論文が国際的トップ学術誌に掲載され、脳性麻痺モデル動物におけるSQ-SHEDの有効性及び作用機序が一部明らかにされるなど、本臨床研究を支持する基礎的知見が得られております。

・小児脳性麻痺を対象とした国内治験申請に向けた進捗

脳性麻痺を対象疾患とした細胞治療製品の開発を目指す同種（他家）SQ-SHED（当社開発コード：GCT-103）については、持田製薬株式会社（以下、「持田製薬」）と2025年3月に締結した小児脳性麻痺等を対象とした共同事業化契約に基づき、持田製薬が治験の実施等を、S-Quatreが治験製品の製造等を主な役割としております。現在、治験製品製造については試製造を経て、医薬品の品質と安全性を確保するための国際的な製造基準（GMP）に則した本製造の準備を進める等、国内での治験開始に向けて準備を進めております。

・SQ-SHED大量製造プロセス開発

商用製造を見据え、世界的な培養機器メーカーである米国のCorning Life Sciencesの協力の下、SQ-SHEDの特性に最適化された独自の培養技術を開発いたしました。この培養技術は、培地を還流させる多層構造により、細胞に対して低ストレスかつ均一な環境での大面積培養を可能にし、従来の多層フラスコで培養した細胞との同等性を保ちながら、大量製造とコスト低減を目指しています。

さらに現在、後期臨床試験及び商用製造に向けた製造プロセス確立を目的に、CDMO事業を展開するニプロ株式会社との共同開発契約に基づき、開発を順調に進めております。

・脳性麻痺の海外における臨床開発の進捗

当社グループは、主に米国における同種SQ-SHEDの臨床開発加速を目的として、ヘルスケア分野に特化した戦略・財務アドバイザーサービス等をグローバルに展開するTreehill Partners, LLC（以下、「Treehill」）と、米国に新会社を共同設立することで基本合意し、2026年2月に発表いたしました。この新会社では、当社グループとTreehillがそれぞれの強みを活かして、SQ-SHEDの米国での臨床開発を推進します。

海外治験に向けては、2025年10月に米国FDA（食品医薬品局）とPre-IND Meeting（治験計画事前相談）を実施し、脳性麻痺を対象とした同種SQ-SHEDの企業治験計画について合意と助言を取得しております。現在、これらの合意と助言に基づき、今後の治験許可申請（IND申請）に向けた準備をTreehillと共に推進しております。

・腸管神経節細胞僅少症の臨床研究

腸管神経節細胞僅少症を対象疾患とする細胞治療製品の開発に向けては、日本医療研究開発機構（AMED）の「令和8年度 成育疾患克服等総合研究事業」に当社を研究開発分担者として九州大学が応募し、2026年3月に採択されました。本研究では、腸管神経節細胞僅少症の患者様に対し、自家（患者様自身の細胞）SQ-SHEDを投与し、その安全性及び有効性を検討します。S-Quatreは本研究において、SHEDの製造及び品質管理を担うとともに、これまでに蓄積してきた細胞製造及び臨床開発に関連する知見を提供します。

・今後の研究開発活動方針

当社は、2026年3月に細胞治療事業における研究開発体制の再編を決定し、脳性麻痺を細胞治療事業における最重要適応症として再定義するとともに、当該適応症への経営資源の集中を進めております。これに伴い、東京ラボは2026年6月末に札幌研究所へ統合され、研究開発機能の集約及び効率化を図りました。なお、これまで東京ラボにおいて蓄積した次世代型SHED等の技術的知見や研究成果は、今後の研究開発や事業展開において有効活用してまいります。

さらに、本研究開発体制の再編に伴い、経営戦略と研究開発戦略の連動強化、及び今後の臨床開発フェーズを見据えた研究開発機能の一体運営を目的とした組織体制の変更を実施し、細胞治療事業における最重要適応症である脳性麻痺に対する細胞治療薬の臨床開発体制の最適化を継続して進めてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末比0.7%増の6,130,763千円となりました。

これは主に、現金及び預金が61,383千円減少した一方で、バイオシミラー事業において今後の製造・納品計画に基づくバイオシミラー原薬等の製造を進めたことにより前渡金が227,866千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比3.2%減の4,293,316千円となりました。

これは主に、買掛金が385,818千円増加した一方で、未払金が354,272千円減少、長期借入金（1年内返済予定を含む）が75,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比11.1%増の1,837,447千円となりました。

これは主に、当第1四半期連結会計期間において、堅調なバイオシミラー事業の業績が寄与し、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が197,902千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 経営方針

当社グループは、「バイオで価値を創造するーこども・家族・社会をつつむケアを目指してー」を企業理念に掲げ、「こどもの力になること、こどもが力になれること」を経営ビジョンとして、バイオ医薬品の研究開発で培ったノウハウ等を最大限活用し、バイオシミラー事業及び細胞治療事業（再生医療）の2つの事業領域において研究開発を推進しています。

バイオシミラー事業では、より多くの患者様が安心して継続的な治療が受けられる環境の実現を目指し、これまでに4製品の上市に携わり、現在はパートナー製薬企業への同製品の原薬等供給による販売収益、及びパートナー製薬企業による同製品の販売実績に応じたロイヤリティ収益を収益源としております。既に一部完了した既存製品の安定供給体制強化及び収益性改善に向けた開発に加え、今後はさらなる収益成長に向けた新規バイオシミラーの開発にも積極的に取り組んでまいります。本事業の推進においては、開発投資と収益のバランスを見極めながら、本事業での継続的な収益確保を経営目標として定め、事業を推進しております。

細胞治療事業（再生医療）では、特に小児疾患や希少疾患に苦しむ患者様やそのご家族、そして医療従事者を支える革新的な治療法の開発に取り組んでおります。特に最重要適応症である脳性麻痺に対する細胞治療製品の研究開発、国内外における臨床開発並びにSQ-SHED製造プロセス開発に注力しており、研究開発投資が先行する事業ステージにあります。こうした状況の下、主に脳性麻痺に関連する開発工程ごとに中長期的な開発投資計画を策定し、その進捗・達成状況を経営指標としています。

当社グループは、バイオシミラー事業において生み出される継続的な収益と長年の取り組みを通じて蓄積したバイオ医薬品の研究開発ノウハウ等を、高い成長性が期待される細胞治療事業の各開発に再投資・活用することで事業間シナジーを最大化し「安定と成長の両立」を図りながら、構造改革や業務効率化、人的資源の最適配置等を通じて、連結営業黒字化の安定的な実現を目指しております。

② 業績予想等の今後の見通し

バイオシミラー事業では、GBS-001及びGBS-011に関して、先行バイオ医薬品からの切替率が80%を超える水準（競合他社品を含む）に達しており、同製品の市場シェア（当社パートナー製薬企業による販売数量）も引き続き安定的に推移しています。また、当社グループの売上高を牽引するGBS-007及びGBS-010についても、後述の市場環境の変化を見極めながら引き続き原薬等の安定供給に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、パートナー製薬企業及びCDMO等との連携の下、バイオシミラー原薬等の製造・納品計画の調整、安定供給体制の維持・強化に継続的に取り組んでおります。加えて、今後の海外における物価上昇及び円安の影響等の外部環境の変化を踏まえ、パートナー製薬企業との協議により供給価格の適正化に継続して取り組んでまいります。なお、前連結会計年度に異なる一部の原薬等について、それぞれ供給価格の改定、製造原価低減品への切替が進んだため、当連結会計年度においてはこれらの施策の利益率改善効果が通期で得られる見込みであります。

さらに、中長期的な観点からは、新規バイオシミラーの開発または導入と当該新規バイオシミラーの上市によ

る収益基盤の拡充、そして上述の国内におけるバイオシミラーの安定供給体制確立を主目的としたバイオ医薬品の原薬・製剤製造施設の整備をバイオシミラー事業における重要プロジェクトとして、今後推進してまいります。

なお、眼科領域における抗VEGF製剤市場においては、GBS-007の競合となるアフリベルセプトバイオシミラー、及び先発品と原薬・製剤が同一である同バイオAG（オーソライズド・ジェネリック）が薬価収載・販売開始され、競合環境が変化しております。これら競合品の上市は、GBS-007の需要動向に一定程度の影響がでていることから、パートナー製薬企業等と当連結会計年度における製造・納品計画を協議・調整しております。なお、かかる競合品の処方動向、流通状況等は、パートナー製薬企業と連携し状況をモニタリングしており、現時点におけるGBS-007の今後の見通しに反映しております。

細胞治療事業（再生医療）では、日本国内にて脳性麻痺を対象とした臨床開発を推進しており、海外市場においても外部機関との連携による臨床開発準備が進捗しております。さらに、上述の研究開発方針の通り、今後は最重要適応症と定めた脳性麻痺に対する細胞治療製品の臨床開発の着実な推進に向け、集中的かつ戦略的な研究開発投資を実行してまいります。

これらの業績見通しに基づき、以下の通り当連結会計年度の業績を予想しております。

なお、当連結会計年度におけるバイオシミラー原薬等の製造・納品計画の調整・協議に加えて、上述の通りバイオシミラー事業の競合環境変化に伴う影響、細胞治療事業における国内外での治験開始に向けた臨床開発費用を関係各所と精査・協議しつつあることから、売上高及び営業利益のみをレンジ形式で開示します。

売上高 5,000,000～6,000,000千円 営業利益 100,000～600,000千円

また、当連結会計年度の研究開発費用に関しては、以下の状況に基づき、継続的に当社内での見直しと関係各所との協議・調整を経て、投資の判断・実行を行ってまいります。

・バイオシミラー事業

GBS-010については、当初の想定を上回る市場需要への対応を図るとともに、GBS-007については、アフリベルセプトバイオシミラー及び同バイオAGの上市に伴う競合環境の変化を踏まえ、パートナー製薬企業等と製造・納品計画を機動的に協議・調整し、必要な安定供給体制の維持に取り組んでまいります。また、海外における物価上昇及び円安への対応・利益率改善を目的とした「製造体制強化、原価低減施策への継続投資」、そして収益基盤の一層の強化を図る「新規バイオシミラーの開発にかかる投資」を予定しております。

・細胞治療事業（再生医療）

GCT-103の国内外での早期治験開始を目指す「SQ-SHEDの企業治験実施に向けた投資」、後期臨床試験並びに上市後の安定供給を見据えた「大量製造プロセス開発のための追加投資」、及びAMED研究事業に採択された「腸管神経節細胞僅少症を対象とする臨床研究に係る投資」を実施する予定です。また、上述の研究開発方針に記載の通り、最重要適応症である脳性麻痺を対象とした細胞治療薬の国内外における臨床開発を着実に推進するため、集中的かつ戦略的な研究開発投資を実行してまいります。

なお、当社グループはバイオシミラー原薬の製造を全て海外のCDMOに委託しているほか、バイオシミラー事業及び細胞治療事業における研究開発活動の一部についても、海外企業との連携の下で推進しております。このため、海外市場における物価上昇や円安の進行等が生じた場合には、売上原価及び研究開発費が増加する可能性がある一方、海外市場における物価上昇圧力の緩和や円高の進行等が生じた場合にはこれらの費用が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。こうした状況が発生した際には、精査の上、速やかに開示を行ってまいります。

③ 企業価値向上に向けた取り組み

・資金調達の最適化と財務基盤の強化

当社グループは、企業価値の最大化と株価の回復・成長の早期実現を図るため、資金調達の最適化と財務基盤の強化に継続して取り組んでおります。

バイオシミラー事業では、需要動向や海外製造費用の変動に対応しながら、一部バイオシミラー原薬等についてパートナー製薬企業等との供給価格の適正化等を通じて、安定的な収益基盤及びキャッシュ・フローの確保を進めております。

また、株式市場及び金融機関からの資金調達を適切に活用することで、財務体質の改善及び資金調達手段の多様化を継続して進めております。加えて、2026年7月に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の全額転換が

完了しており、今後、残存する新株予約権の行使が進むことで、株式市場における需給バランスの改善が進展し、当社の事業成果が適切に株価に反映される環境整備が一層進むものと考えております。

今後も、バイオシミラー事業で得られた収益、開発パートナー企業等との資本業務提携や各種助成金等の活用に加え、間接金融からの借入等を組み合わせながら、研究開発投資に必要な資金の確保と財務基盤の強化を進めてまいります。また、両事業においては、研究開発活動の進捗及び事業性に応じて優先順位を機動的に見直すとともに、早期のパートナーリング等を通じた役割分担と費用負担の調整を進めることにより、メリハリのある研究開発投資の実行とリスクの低減に取り組み、将来の成長性を毀損することなく、「安定と成長の両立」の実現に向けたバランスの取れた財務基盤の確立を目指します。

・情報発信力の強化と事業価値の見える化

事業価値の見える化に向けては、IR・PR体制及び活動の強化を通じて、適時開示の充実や情報発信の質の向上に取り組んでおります。特に、国内外の機関投資家、アナリスト及びメディアとの対話機会のさらなる拡充を図るとともに、当社グループ及び各事業に対する認知度向上に向けた施策を積極的に推進してまいります。

また、バイオシミラー事業及び細胞治療事業（再生医療）の事業価値や研究開発の進捗状況について、投資家の皆様により深くご理解いただくため、情報開示の充実や説明機会の拡大に継続して取り組んでまいります。

以上、これらの取り組みを通じて、今後も市場との信頼関係の構築・改善と、当社グループへの理解促進を図っております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、バイオシミラー事業から得られる事業収益及び同事業の拡大に伴う製造運転資金の需要とのバランスを勘案しながら、バイオシミラー事業と細胞治療事業（再生医療）の事業価値最大化に向けた研究開発投資を進めております。また、そのような方針の下、当第1四半期連結会計期間においては、四半期純利益を計上しております。

一方で、2025年3月期を除き、2026年3月期及び2024年3月期以前の各期において当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する状況が続いておりました。加えて、今後も、両事業の事業価値最大化に向けた研究開発投資を積極的に進めていく方針であり、その投資規模や開発進捗によっては、資金需要が増加する可能性があることから、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

もっとも、バイオシミラー事業の拡大に伴う製造運転資金や両事業の研究活動資金の需要に対しては、バイオシミラー事業から生み出されるキャッシュ・フローで対応することに加え、必要に応じて金融機関からの借入等を実施し、事業継続に必要な資金を確保する方針としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,916	3,233,532
売掛金	731,132	685,942
仕掛品	363,560	414,442
前渡金	1,114,493	1,342,360
その他	336,231	218,370
流動資産合計	5,840,335	5,894,648
固定資産		
有形固定資産	17,619	17,618
無形固定資産	647	618
投資その他の資産	229,794	217,878
固定資産合計	248,061	236,115
資産合計	6,088,396	6,130,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	385,818
1年内返済予定の長期借入金	362,500	425,000
未払金	509,315	155,043
未払法人税等	3,783	43,508
契約負債	1,113,831	1,111,000
その他	160,277	41,043
流動負債合計	2,149,707	2,161,413
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	125,000	125,000
長期借入金	2,062,500	1,925,000
退職給付に係る負債	57,744	43,548
繰延税金負債	39,527	38,354
固定負債合計	2,284,771	2,131,902
負債合計	4,434,479	4,293,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,516	192,984
資本剰余金	2,566,539	2,568,007
利益剰余金	△1,241,227	△1,043,324
自己株式	△73	△82
株主資本合計	1,516,753	1,717,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,648	83,406
その他の包括利益累計額合計	89,648	83,406
新株予約権	47,514	36,455
純資産合計	1,653,916	1,837,447
負債純資産合計	6,088,396	6,130,763

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,720,632	1,269,509
売上原価	1,123,406	838,120
売上総利益	597,226	431,389
販売費及び一般管理費		
研究開発費	212,084	32,659
その他	200,489	182,223
販売費及び一般管理費合計	412,573	214,883
営業利益	184,652	216,506
営業外収益		
資材売却収入	300	400
為替差益	403	7,071
雑収入	119	2,875
営業外収益合計	823	10,347
営業外費用		
支払利息	8,936	22,864
社債利息	616	194
雑損失	306	123
営業外費用合計	9,859	23,183
経常利益	175,617	203,670
特別利益		
固定資産売却益	-	636
新株予約権戻入益	-	13,294
貸借契約解約損戻入益	-	18,819
資産除去債務戻入益	-	614
特別利益合計	-	33,364
税金等調整前四半期純利益	175,617	237,034
法人税、住民税及び事業税	18,490	39,131
法人税等合計	18,490	39,131
四半期純利益	157,126	197,902
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,126	197,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,841	△6,241
その他の包括利益合計	39,841	△6,241
四半期包括利益	196,968	191,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,968	191,660

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	61千円	30千円

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増資)

2026年7月1日から2026年7月22日の間に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使が行われました。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の数	10個
(2) 交付株式数	普通株式 946,969株
(3) 転換価額の総額	125,000千円
(4) 増加した資本金の額	62,500千円
(5) 増加した資本準備金の額	62,500千円